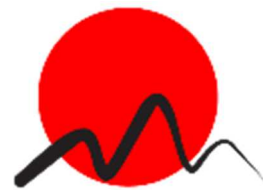


Slovenia Monthly May 2024

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2024年6月14日



～5月の主なポイント～

外 政：ファヨン外相のイスラエル、パレスチナ及び中東歴訪

経 済：購買力平価一人あたりGDP、2029年までにイタリアを追い抜くと予測

政治

【内政】

●廃棄物の熱処理能力の増強を目指す【6日】

環境・気候・エネルギー省は、少なくとも2つの廃棄物の熱処理施設を建設し、処理能力を増強する計画である。ツェリエの既存施設に加え、リュブリャナとマリボルに新たな施設が建設される予定である。

●開発志向の研究プロジェクトへ資金提供【13日】

スロベニア研究庁 (ARIS) は、政府の開発・政策立案に役立つ研究プロジェクトに919万ユーロを提供する。資金は包括的で健康的、安全で責任ある社会、生産性の高い経済、生涯学習、健全な自然環境のための「CRP2024研究プログラム」の下で提供される。

●ロガル前外相、SDS 党首を目指すと表明【13日】

野党民主党 (SDS) のロガル議員 (前外相) は、新党を立ち上げるよりも次期 SDS 党首を目指すと言及した。昨年同議員が設立した「協力プラットフォーム」は、新党への発展が期待されながらそうはなっていない。そのような中、ロガル議員はレポルテル誌に対し、独立した政治的道筋を追求する理由はなく、むしろ SDS の次期党大会で党首に立候補するつもりだと述べた。ヤンシャ党首は、SDS は引き継ぎされるものではなく、決定は党員によって行われると X に投稿した。

●スタートアップ支援戦略のロードマップ発表【14日】

経済省は、マリボルで行われたスタートアップ及びテクノロジー会議「Podim」で、スタートアップ戦略のロードマップを発表した。フランゲシュ経済省副大臣は、スロベニアはスタートアップ企業にとって最も魅力的な環境のひとつになることを目指すと述べ、2030年

までにスタートアップ企業への投資を10倍に増やし、人口100万人あたり476 (現在の2倍) のスタートアップ企業を創出すると述べた。

●行政局ストライキ【15日】

合計58の行政局のうち34の行政局の職員が全面ストライキを開始したが、別の15の行政局では、政府が職員の雇用増などの要求を満たすまで毎週水曜のストライキが継続される。

●行政裁判所、亡命センター案件を却下【16日】

行政裁判所は、ブレジツェとスレディシュチェ・オブ・ドラヴィ自治体による、政府の亡命センター設置決定に対する異議を却下した。政府決定は特に権利、義務または法的利益について決定したものではなく、したがって申請者の法的立場を害するものではなく、行政紛争において争うことはできないとした。

●洪水復興プログラム、23億ユーロを承認【16日】

政府は、昨年8月の洪水被害への対処のため、今後5年間で23億ユーロの復興プログラムを承認した。本年は3億6千万ユーロが実施される。

●医学部新設の意向書に調印【22日】

ゴロブ首相は、医師数を増やすための方策として、プリモルスカ大学クナル学長と、同大学にリュブリャナ大とマリボル大に続く3つ目の医学部を設立する意向書に署名した。初代の学生は2027年から2028年にかけて入学する予定。

●RTVスロベニアの2年にわたるストが終結【22日】

RTVスロベニアのジャーナリストによるストライキが、ほぼ2年ぶりに終結した。現新経営陣は、前経営陣のもとでの自治権の喪失と財政の不安定さをめぐる要求を満たし、対話を強化することを約束した。

●国民議会、原子力の長期利用に関する決議を採択【23日】

国民議会は、スロベニアにおける原子力の長期的平和利用に関する決議を採択した。左派党を除く全ての政党が、クルシュコで計画されている新しい原子力発電所に関する国民投票の提案を支持した。

●強制自動車保険法改正案を可決【23日】

国民議会は、EU 指令に対応し、自動車事故における民事賠償責任に対する保険に関する強制自動車保険法改正案を可決した。連立与党議員が交通事故の被害者により大きな保護をもたらすとして賛成した一方、野党は、自動車とともに使用されるトレーラーはすべて車両とみなされ保険に加入しなければならなくなることから、農家の負担増を懸念している。

●スロベニア郵便、ストライキ回避【24日】

24日、郵便労働組合は、国営郵便会社スロベニア郵便に対して労働条件改善を求めてストライキを通告していたが、同社経営陣が年末までにすべての要求を満たすことを約束したためストライキを中止した。

●汚職防止委員会の報告書、法の迂回を指摘【27日】

汚職防止委員会(KPK)は年次報告書で、法の迂回の試みに改めて懸念を示し、汚職防止法違反の案件のほとんどが、職務忠実性の問題、利益相反、事業活動の制限に関わるものであったと指摘した。

●2025年に ESA 正式加盟へ【30日】

スロベニアは、欧州宇宙機関(ESA)への正式加盟に向けた協議を完了した。2025年に新規加盟を予定している。ゴロブ首相は、6月にパリで加盟協定に署名し、その後、国民議会で批准される予定であると述べた。

●政権交代2周年【13日、30日】

13日、政権交代となった選挙から2年が経過し、連立与党である社会民主党(SD)及び左派党は議会での業務と協力に比較的満足しているが、まだ多くの課題が残されていると述べた。野党は政府に批判的で、連立政権によって議会での活動が妨げられていると述べた。国民議会議員任期4年の半分以上を過ぎたことを受け、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長は、業務は順調に進んでおり、議案は効率的かつ

迅速に処理されていると述べた。現議会では300近くの法案が提案され、200以上が可決されたが、エネルギー危機、生活費危機、そして大規模自然災害のため、緊急手続きで可決された法律の数が多いと指摘した。

30日、ゴロブ政権の発足から2年を迎え、ゴロブ首相は、連立政権の仕事に誇りを持っていると述べ、政府は構造改革の草案を作成し続け、また、税制改革と医療制度改革の出発点を採択したと述べた。一方、野党は厳しく評価し、首相府は無能で、行政は肥大化し、改革努力は停滞または棚上げされ、エネルギー政策は見当違いであると主張した。野党民主党(SDS)は移民問題への取り組みの欠如を指摘した。

●財政改革パッケージの公開協議【30日】

政府は、海外から優秀なスタッフを誘致するための優遇税制や、砂糖入り飲料やエナジードリンク、ビールや蒸留酒への課税強化、企業が海外から優秀な人材を誘致するための所得税軽減(所得税を5年間、年間総賃金の7%に軽減)などを盛り込んだ税制改正案を起草した。2025年1月から適用される予定であり、間もなく公開協議に入る。

●医療の公私分離のためのガイドラインを採択【30日】

政府は、医療法改正のためのガイドラインを採択した。公的医療と私的医療を厳格に分離し、公的医療機関に勤務する医師は、コンセッショネアと呼ばれる公的医療制度に従事する医師であっても、民間医療機関で働くことができなくなる。一定の条件下で、自分の雇用主や他の公的医療機関のために働くことは可能になる。

【欧州議会選挙関連】

●SDの動き【10日、14日】

10日、社会民主党(SD)は6月9日に行われる欧州議会選挙のためのキャンペーンを開始し、筆頭候補のネメツ現欧州議会議員は、強く安全な欧州の政治を主導する時が来たと言った。同党は、団結に基づき、社会的に公正なグリーントランジションを実現できるEUを望んでいる。ハーン党首は、自分たちが望むような欧州を手に入れるために、この画期的な選挙に行くべきだと呼びかけた。

14日、SD候補者は、EUをより社会的なものにする方法について見解を述べ、優れた住宅政策、グリーン移行に必要な資金を調達するために大手多国籍企業が負担すべき新たな税金、重要なプロジェクトに資金を提供するための新たなEU予算を強調した。

●SDSの動き【8日】

野党民主党(SDS)は欧州議会選挙マニフェストを発表した。6つの優先的価値観(欧州の生活様式の保護、出生率の向上、不法移民への取り組み、EU市場の競争力、民主主義、及びEU拡大)に焦点を当てている。トムツ筆頭候補は、「欧州の生活様式は、平和、安全、連帯という基盤の上に築かれている。我々の元へやってくる人々は、我々の生活様式に適応しなければならない」と述べた。ヤンシャ党首は最多議席を獲得することを期待していると述べ、過去10年間のEUの政策形成に欠けていた慎重な政策の重要性を強調し、特に合法的移民と不法移民の線引きに関しては慎重さが鍵になると述べた。

●NSiの動き【9日】

新スロベニア党(NSi)は選挙キャンペーンを開始し、筆頭候補のトニン党首は、2議席の獲得に向けて努力すると述べた。同党首は、欧州の生活様式を守ること、企業に新たな圧力をかけない合理的なグリーン転換を行うこと、不法移民により厳しい態度をとることが重要な目標であると述べた。

●候補者リスト締切、出馬政党は11に【11日】

国家選挙管理委員会(DVK)は、各党からの候補者リストの登録を締め切り、参加政党は最終的に11となった。海賊党は必要数の有権者の署名を提出できなかった。

●投票率予測【10日、12日】

10日、ヴァリコン社が実施した調査では、投票率は2019年の前回選挙(29%)よりも高くなる見込みで、特にZ世代が投票率を押し上げることが示唆されている。Z世代の28%が投票する、18%が投票する可能性が非常に高いと回答した。

12日、デロ紙の世論調査によると、選挙と同時に行われる3つの国民投票により投票率は押し上げられ、37%が投票すると述べた。

●左派党の動き【14日】

左派党は、右派が掲げる移民問題にとどまらず、気候や社会保障、中立的なEUを含む「安全保障」をスローガンに掲げ、選挙キャンペーンを開始した。

●選挙の争点【24日、28日】

24日、各政党の大半は、ウクライナへの支援継続を支持しているが、左派党など軍事支援には賛成していない政党もある。大半の政党は、EUは厳格かつ一貫した対ロシア制裁政策を実施すべきだと考えている。

28日、各党・候補者の多くは、緊迫した世界的な安全保障情勢の中で、EUの防衛力を強化し、米国への依存を減らす必要があるとの意見で一致しているが、EUに国防委員を置くべきかどうかについてはSDや左派党が反対するなど、意見が分かれている。

●3件の国民投票は支持される見込み【25日】

25日、メディアナ社が実施した世論調査によると、3件の国民投票全てで賛成が反対を上回る見込みである。総選挙での選考投票導入は79%強が賛成しており、反対は10%強である。幫助死導入については、賛成が54%近く、反対が23.5%。大麻の合法化については、すでに部分的に法制化されている医療用として大麻の調達と製造には71%が賛成しているが、22%は反対、限定的な個人使用については49.6%が支持し、39.9%が反対している。

●ゴロブ GS 党首とヤンシャSDS党首の討論【31日】

二大政党の自由運動党(GS)ゴロブ党首(首相)とSDSのヤンシャ党首が討論会で正反対の意見を述べた。ヤンシャ党首は、EUの現在の方向性を修正する必要があるなどと述べたのに対し、ゴロブ首相は右派ポピュリズムは封鎖によって欧州を弱体化させると警告を発した。

●議席予測【31日】

デロ紙が委託した世論調査によると、欧州議会選挙ではSDSが22.4%(4議席)、GSが16.5%(2議席)、ヴェスナが10%、SDが8.3%、NSiが5.6%でそれぞれ1議席を獲得する見込みである。しかし、反体制的な小政党レスニツァが勢力を伸ばし、SDSから1議席を奪う可能性もある。

【外政・EU・防衛等】

●ファヨン外相のイスラエル及びパレスチナ訪問【5日】

5日、ファヨン・スロベニア外相は、イスラエルのイエルサレム及びパレスチナ自治区ヨルダン川西岸のラマラを訪問した。

イスラエルではカッツ外相と会談し、ラファでの軍事作戦計画に反対を表明した。ガザでの停戦と、ハマスによって連れ去られた人質の解放のため、カイロでの交渉の進展に向けて努力するよう呼びかけた。両外相は、文民の保護と深刻な人道的困難に直面しているガザへの人道援助を増やす必要性についても意見交換を行った。カッツ外相は、パレスチナの一方的な承認はハマスの強化につながるため、うまくいかないだろうとし、スロベニアに再考を求めたが、ファヨン外相は、パレスチナの承認はもはやスロベニアにとって是非の問題ではなく時間の問題であり、永続的な和平に向けた努力がないのであれば、パレスチナを承認する時は一刻一刻と近づいていると述べた。

パレスチナではムスタファ首相とアッバース大統領と会談を行った。ムスタファ首相とは、ガザでの停戦と、パレスチナ人とイスラエル人の双方に平和を保障する和平会議の必要性で合意した。また、両者は、パレスチナの独立を承認することが双方に利益をもたらす、二国家解決につながると評価した。

●領土軍の創設を計画【7日】

シャレツ国防大臣は、自国の領土を守る常備軍を補完し、旧領土防衛軍を概念上引き継ぐものとして、7月1日に領土軍を創設すると発表した。同相は、「NATOの役割が変わった今日、NATO加盟国は自国防衛を自ら行うのが現実だ」と述べた。

●イスラエルによるラファ攻撃を強く非難【7日】

ファヨン外相は、スロベニアはイスラエルによるラファ攻撃を強く非難し、ガザ地区南部での軍事作戦を停止するようイスラエルに求めると述べた。

●パレスチナに関する国連総会の決議案採択を歓迎【10日】

ゴロブ首相とファヨン外相は、国連総会において、パレスチナの国連完全加盟を促進する決議案が採択されたことを歓迎し、これは中東の永続的な平和に向けた重要な一歩であると評価した。

●ファヨン外相の中東歴訪【11日、12日、13日、14日、15日】

11日、ファヨン外相は、ガザ地区への国境通過点であるエジプトのラファ国境検問所を訪問した。同外相は、人道支援の輸送団がガザ地区へ通行できるよ

う、イスラエル軍が占拠したこの地点を再開するよう求めた。

12日、ファヨン外相はエジプトのシュクリ外務大臣と会談し、両外相はイスラエルとハマスとの間の停戦交渉の停止に懸念を表明し、ラファでのイスラエルの攻撃に対して警告した。

13日、ファヨン外相は、アラブ首長国連邦を訪問し、アブダラー・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン外相と会談し、両外相はガザへの人道援助を増やすよう呼びかけた。ファヨン外相はまた、両国間の経済協力の強化を提唱し、スロベニアに大使館を開設するよう呼びかけた。

14日、ファヨン外相は、アブドラー・カタール首相と会談し、両者はガザ停戦協議の再開に向けた努力を呼びかけた。

15日、ファヨン外相はサウジアラビアのファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サウード外相及び経済計画大臣と会談した。中東危機について議論し、ファヨン外相はパレスチナ承認につながる二国家解決策を求めた。また、同外相はサウジアラビアとの経済関係を強化したいという意向も表明した。

●ECHR長官にスロベニア人判事が選出【13日】

欧州人権裁判所(ECHR)のスロベニア人判事マルコ・ボシュニャク氏が同裁判所の長官に選出された。中東欧新民主主義国と呼ばれる国、あるいは1963年以降の欧州評議会加盟国からでは初である。同氏は、これは同僚からの大きな信頼とスロベニアに対する高い評価の証であると述べた。

●スロバキア首相銃撃を非難【15日】

ゴロブ首相、ピルツ＝ムサル大統領、ファヨン外相、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長は、スロバキアのフィツォ首相への銃撃を非難した。

●ECHR、漁民の訴えを棄却【16日】

欧州人権裁判所は、スロベニアの漁業者がクロアチアを相手に起こした提訴は認められないと決定した。同裁判所は国境仲裁の有効性について裁定する管轄権を持たず、また申請者(漁業者)が係争海域での行動がクロアチアの法の下で軽犯罪に該当することを知らなかったはずはないとした。チャルシッチ農相は漁業者への支援継続を確約した。外務・欧州省は、国境仲裁の判決の有効性には影響しないと述べた。

●ボシュトヤンチッチ財務相、EBRD理事会議長に選出【16日】

ボシュトヤンチッチ財務相は、スロベニア政府高官として初めて欧州復興開発銀行(EBRD)理事会議長に選出された。同相は、任期である1年間、EBRDの

戦略的・資本的枠組みを採択することに注力し、EU諸国のより積極的な役割を提唱すると述べた。

●ゴロブ首相とゼレンスキー大統領が会談【17日】

ゼレンスキー・ウクライナ大統領は、防衛協力に焦点を当ててゴロブ首相と会談したとXで述べた。同大統領は、「我々は、G7ビルニウス宣言に基づく二国間安全保障協定の最終的な作業を行っている。できるだけ早い機会に署名することで合意した」と投稿した。また、ゴロブ首相は6月にスイスで開催されるウクライナ平和サミットへの出席も確認した。

●クメル環境相、グリーン転換は不可避【17日】

SEEnergy会議において、南東ヨーロッパの脱炭素化に関する閣僚級ディスカッションが開始され、出席したクメル環境・気候・エネルギー大臣は、「グリーンな移行は必要であり、避けられないが、公正で包括的なものでなければならない」と述べた。

●ファヨン外相のアフリカ・デー出席【22日】

ファヨン外相は、スロベニアで開催された国際会議「アフリカ・デー」に出席し、アフリカは世界の温室効果ガス排出量にはほとんど寄与していないにもかかわらず気候変動の深刻な影響に直面していると述べた。同外相は、より良い社会と未来に適応した産業成長のためには、グリーントランジションと持続可能な開発が重要であると強調した。

●ICCによる逮捕状請求を歓迎【20日】

外務省は、ガザ侵攻をめぐる国際刑事裁判所(ICC)検察官がイスラエルとハマスの指導者に対する逮捕状を求めていることに對し、揺るぎない支持を表明し、「パレスチナ情勢の調査における進展」を歓迎した。

●イスラエル向け武器を積んだとされる船が寄港【17日、20日、25日】

17日、親パレスチナ運動団体と左派党は、スペインの親パレスチナ団体がイスラエルに武器を運んでいると主張する一般貨物船ボルコム号の入港を拒否するよう海事当局であるインフラ省に要請した。

20日、同省は、条件を満たしているためコペル港への入港を拒否できないと述べ、同船は24日夕方にコペル港を出港した。

●ピルツ＝ムサル大統領のアルバニア訪問【23日】

アルバニア訪問中のピルツ＝ムサル大統領は、ベガイ・アルバニア大統領と会談し、両国のより緊密な協力関係について議論した。ラマ首相及びニコラ国会議長との会談では、協力関係のほかアルバニアのEU加盟プロセスが議題となった。

●国連のスレブレニツァ虐殺決議を歓迎【23日】

ゴロブ首相と外務・欧州省は、国連総会が7月11日を「1995年スレブレニツァにおけるジェノサイドの反省と記念の国際デー」とする決議を採択したことを歓迎した。

●PKO拠出金の増額を承認【23日】

スロベニアは、国連任意拠出金プロジェクトへの支援のため、国連平和維持活動(PKO)に本年2万5,000ユーロ、2025年に5万ユーロを拠出する。過去4年間で、スロベニアは、国連通常予算への分担金拠出と平和維持活動予算への拠出に加え、軍備管理・軍縮に6万ユーロ、平和維持の安全改善に関する国連プロジェクトへの支援として2万ユーロを拠出している。

●ファヨン外相、ガザにおけるジェノサイドの兆候を指摘【26日】

ファヨン外相は、アルジャジーラのインタビューに対し、イスラエルがガザで戦争の武器として飢餓を利用していることを通じて、「ジェノサイドの兆候」と国際法違反を目の当たりにしていると述べた。戦争を終わらせるための努力が不十分であり、「西側の武器が民間人を殺し、ガザでの戦争を継続させるために使われる」ことは容認できないと主張した。

●アルジェリアとガス供給契約を延長【27日】

ゴロブ首相はアルジェリアを公式訪問し、ガス供給を増やすためのガス売買契約の延長に署名した。スロベニアのゲオプリン社とアルジェリアのSonatrach社の間で署名され、スロベニアへのガス供給は年間2億m³増加し、アルジェリア産ガスがスロベニアの需要の50%(現在は30%)をカバーすることになる。

●シリアへの追加援助【27日】

ファヨン外相は、ブリュッセルで開催された「シリアと地域の未来を支える」国際会議に出席し、ペデルセン国連シリア担当特使の努力を歓迎するとともに、スロベニアからの20万ユーロ相当の新たな援助拠出を発表した。2013年以来、スロベニアはシリアと近隣諸国の人道的状況に定期的に対応しており、これまでに総額225万ユーロを援助している。

●シャレット国防相、スロベニアはウクライナの兵器使用を制限していない【28日】

シャレット国防相は、ブリュッセルでウクライナへの軍事支援を議論する閣僚会議に出席し、スロベニアはロシアの侵略との戦いのためにウクライナに提供した武器の使用についてウクライナにいかなる制限も課しておらず、「われわれの第一の関心事はウクライ

ナの自衛権に基づく防衛を支援することである」と述べた。

●パレスチナ国家承認の見通し【9日、27日、30日】

9日、ファヨン外相は、政府はパレスチナ承認に向けた手続きを開始したと述べ、これは最初の不可逆的なステップであると述べ、承認動議を速やかに国民議会に提出すると発表した。ゴロブ首相は、この手続きはガザでの戦闘を終結させるための圧力だと述べ、スロベニアは国連安保理非常任理事国として、以前よりも遙かに大きな責任を負っているとし、スロベニアの決定は西側諸国、アラブ諸国、そしてその他の全ての国連加盟国の利益のバランスを取る行為であると説明した。連立与党はいずれも承認に賛成、野党2党は保留あるいは反対しており、ヤンシャ民主党(SDS)党首は、この動きは中東情勢の沈静化には寄与せず、これはポピュリスト的であり、中期的にはスロベニアにとってむしろ有害であると述べた。

30日、ゴロブ首相は閣議後、政府はパレスチナ国家承認動議を全会一致で承認し、最終承認を得るために国民議会に付託したと述べた。国民議会は6月4日にこの動議を採決し、可決すれば承認手続きは完了する。イスラエルのカッツ外相は、スロベニア国民議会による否決に期待を表明した。

(当館注:6月4日、国民議会はパレスチナの独立を承認した。)

経済・統計

●OECD、スロベニアの成長見通しを上方修正【2日】

OECDはスロベニアの成長見通しを上方修正した。外需と内需両方の回復により、今年の経済成長率は2.3%と前回予想より0.5ポイント上昇する見込みとなった。2025年には2.7%と前回予想から変動はない。

●3月の輸出は2.1%減、輸入は6.7%減【3日】

スロベニアの3月の物品輸出は2.1%減少、輸入は6.7%減少した。EU諸国への輸出が8.1%減少したのに対し、非EU市場への輸出は6.1%増加した。EUからの輸入は12.2%減少したが、EU域外からの輸入はほぼ横ばいであった。

●IMFによるスロベニアの成長見通し、購買力平価でイタリアを追い抜くと予測【4日】

国際通貨基金(IMF)は、スロベニアの2025年の成長率を2.5%、その後の2年間で約2.7%と予測した。同予測に基づけば、スロベニアは2029年までに購買力平価一人当たりGDPでイタリアを追い抜き、英国やフランスに近づく。スロベニアはすでにギリシャ、ポルトガル、スペインを上回っている。

●銀行システムは引き続き安定、サイバーリスクは増加【6日】

スロベニア銀行は、金融安定性報告書で、スロベニアの銀行および金融システム全体は依然として安定しており、システム上のリスクのレベルは低下していると述べた。他方で、地政学的緊張が高まる中、サイバーセキュリティのリスクが高まっていると警告した。

●NLB銀行が増益、海外市場での活動【8日、16日、22日】

8日、スロベニア最大の銀行NLB銀行の第一四半期の税引き後利益は、前年同期比17%増の1億4,000万ユーロとなった。営業利益は前年同期比23%増の2億9,800万ユーロで、うち純金利収入は前年同期比30%増の2億3,200万ユーロだった。

16日、NLB銀は、アディコ銀行の経営権取得を目指し、アディコ銀行の発行済み株式すべてを対象とした任意の公開買付を実施する意向を発表した。

22日、NLBグループの資産運用会社NLB Skladiは、北マケドニア第3位の資産運用会社Generali Investments Skopjeの買収を完了した。同社CEOとNLB銀行CEOは、NLBグループにとって最も戦略的に重要な市場の一つである北マケドニアにおける重要な成長機会を強調した。

●クロアチア企業、農業食品大手パンヴィタを買収【7日、9日】

7日、クロアチアのサービス会社エムプラス社は、5,000万ユーロの増資によりスロベニアの最大手農業食品会社であるパンヴィタ社株式の51%を取得した。パンヴィタ社はムルスカ・ソボタを拠点とする民間企業で、スロベニアの農地・森林基金から3,000ヘクタール以上の農地をリース契約しており、エムプラス社はそれを自動的に獲得することになることから、農林商工会議所は買収に懸念を表明した。

9日、食品会社パンヴィタのバラジッチ会長は懸念を否定し、開発を含むすべての機能はスロベニアに残り、同社は借りている土地を責任を持って管理すると述べた。

●国営初の風力発電プロジェクトが合意【9日】

スロベニア初の国営投資による風力発電プロジェクトとして、Dravske Elektrarne Maribor (DEM)は、南部マリ・ログに風力タービンを建設するため、Hmezad TMT社と250万ユーロの契約を締結した。国営電力会社HSEの傘下にあるDEMは、建設は夏前に開始され、2024年末に完了する予定と述べた。

●マリボル・シェンティリ間鉄道の工事完了【13日】

オーストリアとの国境近くのマリボル・シェンティリ間の鉄道区間が完成した。18kmの既存線路の改修と約4kmの新規線路の建設であり、投資額は3億1,400万ユーロと、スロベニアで実施されたEU結束政策プロジェクトとしては最大であった。

●スロベニア中国ビジネスカウンスル、政府へ警告【13日】

スロベニア中国ビジネスカウンスルは、スロベニアは中国とどのような関係を望んでいるのかを明確に表明する必要があると警告した。「スロベニア経済にとっての輸出の重要性を踏まえると、スロベニアが世界に門戸を開かなければならないことは明らかだ」と述べ、政府の中国へのアプローチはしばしば危険であると評価されていると指摘した。プレスリリースで、「(コペル〜ディヴァチャ間)第2鉄道路線のように中国企業を入札から締め出したり、中国の大手ハイテク企業のスロベニア市場へのアクセスを脅かすようなことをすれば、スロベニアとその経済は中国と良好な関係を築くことが困難になる」、「スロベニアが明確な規則を定めるのは正しいことだが、その規則は皆に平等に適用されなければならない。中国企業をスロベニア市場から閉ざすような不公平な政治的動機による動きについて警告する」と述べた。同カウンスルはまた、中国は適切な知的財産権保護を行う必要があるとも指摘した。

●ペトロール社によるEV充電ステーション整備【13日、27日】

13日、エネルギーグループのペトロール社は、汎欧州輸送ネットワーク(TEN-T)の回廊に充電インフラを整備する企業に選ばれ、スロベニアの20か所に65ポイント、クロアチアの15か所に40ポイントの電気自動車用充電ステーションの設置を計画している。

27日、ペトロール社は、大型社用充電ステーションを開発し、リュブリャナバスLPPの電気バスの試験充電に成功した。バスは300kWから350kWの充電器で充電された。スロベニアとクロアチアにおける同施設の整備に向けた重要なステップとして期待される。

●イスラエル研究機関との協力関係見直し【13日、22日】

13日、リュブリャナ大学社会科学部の学生・教員は、リュブリャナ大学に対し、イスラエルの大学やイスラエルの軍事産業と関係のある企業との協力を停止するよう求めた。特にイスラエルの軍需産業と協力関係にあるとされるイスラエルの研究機関テクニオンとの進行中のプロジェクトを中止するよう求めた。

22日、リュブリャナ大学評議会は、同大学がイスラエルの教育機関が参加する国際プロジェクトに応募する際、同機関がイスラエル軍とのつながりや暴力支援の可能性を調査することを決定した。

●銀行の収益は引き続き上昇【14日】

スロベニアの銀行は、堅調な収益の伸びの中、今年第一四半期に2億7,720万ユーロの税引前利益を計上した。純利益は88%増の2億4,100万ユーロであった。

●テレコム・スロベニア、第一四半期の純利益は48%増の1,210万ユーロ【14日】

テレコム・スロベニア・グループの第一四半期の売上高は、前年同期比4%増の1億6,910万ユーロとなった。増収の主な要因は、ユーザー数の増加とIT商品・サービスの販売増によるものである。グループの純利益は48%増の1,210万ユーロであった。

●IMF、スロベニアを評価、更なる改革を促す【14日】

国際通貨基金(IMF)理事会は報告書の中で、同国は昨年の洪水を含むショックにタイムリーかつ効果的に対応したことを評価した。また、「慎重な財政政策とマクロ・プルーデンス政策を維持し、成長を押し上げ、EUとの所得差を縮小し、気候変動への耐性を強化するための構造改革を進める必要性」を強調した。

●GDPは第一四半期に2.1%増加【15日】

統計局は、本年第一四半期に、スロベニアのGDPは前年同期比で実質2.1%し、国内消費は1.7%増加し、過去1年半で最も大きく伸びたと発表した。スロ

ベニア中央銀行は、スロベニアの経済活動は比較的好調を維持していると述べた一方、シンクタンクIMADはウクライナとパレスチナでの戦争の悪影響の可能性について警告した。

●欧州委員会、スロベニアの成長予測を上方修正【15日】

欧州委員会はスロベニアの本年の成長率見通しを0.4%ポイント引き上げ2.3%としたが、2025年については0.1%引き下げ2.6%とした。インフレ率は本年末までに2.8%に減速し、2025年には2.4%に鈍化すると予想している。スロベニアの一般政府赤字は、昨年のGDPの2.5%から本年は2.8%に増加すると予想されている。

●EBRD、スロベニアのGDP成長予測を2.3%に据え置く【15日】

欧州復興開発銀行（EBRD）は、2024年のスロベニアのGDP成長率予測を2.3%に据え置き、2025年の成長率を2.6%と予測した。

●クルカ社、過去最高売上高・利益を記録【16日】

製薬グループ・クルカの第一四半期の売上高は前年同期比6%増の4億8,610万ユーロ、純利益は11%増の9,880万ユーロとなり、過去最高を記録したと発表した。

●天然ガス輸入におけるロシアへの依存実態【17日、20日、21日】

17日、ロシアの化石燃料への依存を減らすための計画「REPowerEU」の採択から2周年を迎え、欧州委員会は、スロベニアは依然としてオーストリア経由で輸入されるロシア産ガスに依存していると指摘した。

20日、スロベニア最大のガス供給会社ゲオプリンは、同社はEUの流動市場で短期契約に基づいてガスを購入しており、仮想取引所や市場で欧州のガス供給業者と取引が行われれば、そのガスはEU原産であるとみなされると述べ、欧州委の指摘を否定した。

21日、エネルギー庁のデータでは、2023年にスロベニアはガスの68.3%をオーストリアから、28.3%をイタリア経由でアルジェリアから輸入していることが明らかになった。エネルギー庁は、オーストリアから輸入されるガスのうちロシア産は依然大きな割合を占めていると述べた。

●ペトロール・グループの純利益は40%減【17日】

エネルギー会社ペトロールを中心とするグループの第一四半期の売上高は前年同期比19%減の15億ユーロ、純利益は40%減の1億5千万ユーロとなった。同グループの燃料・石油製品販売量は前年同期比3%減の85万5,700トンであった。金利・税金・

減価償却・償却前利益は17%減の4,920万ユーロとなったのは、主にエネルギー価格規制による損失によるものであった。

●ゴールデン・ビー賞はオーストラリアの財団が受賞【20日】

世界ミツバチの日を迎え、養蜂における功績を称える国家最高賞であるゴールデン・ビー賞が、ピルツ＝ムサル大統領によって養蜂の普及・支援を行うオーストラリアの財団に授与された。最終選考に残ったITFは、ボスニア・ヘルツェゴビナで養蜂を通じて地雷被害者を支援するプロジェクトを紹介した。

●食肉グループCeljske Mesnine、クロアチア企業に売却【20日】

スロベニアの食肉加工グループCeljske Mesnine社が、クロアチアのMesna Industrija Braća Pivac社に売却された。契約はすでに締結され、すべての承認が得られ次第発効する。グループの主な生産・加工会社であるCeljske Mesnine Z'dežele、プロシュート加工会社Pršutarna S' Krasa、障害者を雇用するCeljske Mesnine – Storitveが引き継がれる。

●保険グループ・トリグラウ、154%増益【21日】

スロベニア最大の保険グループ、トリグラウ社の第一四半期の売上高は4億8,870万ユーロで、前年同期並みとなった。純利益は1,440万ユーロから3,660万ユーロへと倍増した。同社は、保険会社が取り扱う集団任意医療保険が法律改正により廃止された影響を効果的に克服したと分析した。

●製薬、IT、エネルギー企業が最も高給な雇用主【21日】

フィナンツェ紙によると、昨年スロベニアで最も給与の高かった雇用主は製薬、IT、エネルギー企業であった。SAPとマイクロソフトがそれぞれ平均総月給11,781ユーロと10,658ユーロでトップとなった。スロベニアの企業で最高位はスロベニア・コントロール社、スロベニアの平均月給総額は2,221ユーロだった。

●中国ポートン社がメンゲシュに研究開発ラボを開設【22日】

中国の製薬会社ポートンは、メンゲシュに微細分子の研究開発ラボを新設した。同社の初期投資額は5,000万ユーロで、研究開発用のラボと、プロセス化学と分析機器を備えたキロラボを備える。

●ルカ・コペル、第一四半期は7%減益【23日】

コペル港を運営するルカ・コペル社は、第一四半期に中東危機と紅海の緊張の影響を受け、純利益は前年同期比7%減の1,540万ユーロ、売上高は1%減

の7,940万ユーロとなった。税引き前利益は9%減の1,780万ユーロとなったが、それでも目標値を13%上回った。総輸送量は7%減の530万トンで、計画を9%下回った。

●スロベニア人の約3%が交通貧困【23日】

環境・気候・エネルギー省及び天然資源・空間計画省の主導のもと3つの研究機関によって実施されたモビリティの貧困プロジェクトでは、スロベニアでは総人口の約2.8%にあたる約6万人が、地域によって大きく状況が異なる交通貧困に陥っていると推定されている。自動車への依存とそれに関連する個人的移動にかかる高いコストが、人々を非常に脆弱にしている。

●月の景況感、やや悪化【27日】

統計局は、5月の景況感は前月比で悪化し、関連指標は-2.3と0.3ポイント低下したが、年間ベースでは0.8ポイント改善したと発表した。前月比の低下は、小売業(0.4%ポイント減)とサービス業(0.1%ポイント減)の景況感指標の低下によるものである。

●MOL社、スロベニア事業拡大を計画【29日】

ハンガリーの石油グループMOLは、スロベニアにおける燃料価格の規制について、2022年の燃料価格凍結をめぐるスロベニア政府を提訴する意向であると述べた。また、同社はさらに事業を拡大し、スロベニアにおける市場シェア30%(第二位)をさらに拡大する予定であると述べた。

●観光競争ランキングで119か国中42位【30日】

世界経済フォーラム(WEF)の世界旅行・観光競争力レポートで、スロベニアは3つ順位を下げ、119か国中42位となった。スロベニアは、102の指標の一つである「観光地のブランド化」においてトップであった。観光政策部門と発展のための条件部門では、これまでで最高の8位となった。

●5月の年間インフレ率は2.5%に低下【31日】

統計局は、5月の年間インフレ率は0.5ポイント低下し2.5%となり、インフレ率が3%を下回っていた2021年9月以降で過去最低を記録した。レストランとホテルの価格が6.8%、集合住宅、水道、電気、ガス、その他燃料の価格が3.1%上昇し、インフレ率に寄与した。

治安・事件事故

●マリボルのガソリンスタンドで武装強盗【7日】

7日夜、マリボルのガソリンスタンドにおいて、男が給油後に武器を持って事務所に侵入し、現金を奪って逃走した。男は身長約185センチ、黒い服で、顔にはマスクをしていた。

●1~4月の不法移民検挙数が増加【16日】

警察は今年1~4月の不法移民検挙数を公表した。検挙された不法移民は前年同時期比15%増の1万3,571人。シリア人が大幅に増加して全体の3分の1以上を占め、アフガニスタン人とモロッコ人がそれに続いた。1~4月に亡命申請した移民は合計1万3,043人で、前年同期比19%増、シリア人(4,921人)が最も多かった。

●リュブリャナで窃盗被害相次ぐ【19日】

19日、リュブリャナにおいて、何者かが電気通信サービスの訪問を装って高齢住民の注意をそらし、家から数千ユーロを盗んで逃げる事件が発生した。高齢者を狙った同種の窃盗は増加しており、警察は市民に注意を促している。

●国境検問の6か月延長が決定【22日】

イタリアが国境検問の延長を発表したことを受け、政府は、クロアチア及びハンガリーとの国境での検問を6か月延長することを決定した。ポクルカル内相は、この検問を「引き続き犯罪との闘いに役立つもの」とした上で、地元住民への影響を可能な限り最小化することも表明した。

●紙幣偽造で男らを逮捕【22日】

リュブリャナ警察は、男二人を紙幣偽造の容疑で逮捕した。男らは200ユーロの偽造紙幣を大量に使用し、ツェリエ、マリボル、リュブリャナ近辺で買い物をし、真正紙幣と交換していた。警察は2人の自宅を捜索し、さらに45枚の200ユーロ紙幣を押収した。

●リュブリャナ中心部で路上強盗【28日】

28日未明、リュブリャナ中心部の路上で、2人組の男が歩行者を地面に押し倒して負傷させ、リュックサックから財布を奪った。男らは黒っぽい服を着て、浮浪者風だったとのことである。

●レッカー詐欺【31日】

スロベニアの自動車牽引会社 Avtovleka Žonta は、昨年高速道路での営業ライセンスを失ったが、なおもサービスを提供し続け、外国人ドライバーを相手に多数の詐欺を働いているとルーマニアの Prima TV が報じた。複数の外国公館がレッカー詐欺案件を確認した。

社会・文化・スポーツ

【生活、その他】

●スロベニアにおける高齢化・未婚化【19日】

EU統計局「Demography of EUrope」によれば、スロベニアにおける65歳以上の割合は、過去20年間で14.8%から21.5%に増加していることが明らかになった。また、スロベニア人は平均的なヨーロッパ人よりも結婚する確率が低い、離婚する確率も低い。

●ロガシュカ・スラティナに106メートルの展望タワーが誕生【24日】

温泉地ロガシュカ・スラティナに、スロベニアで最も高い106メートルの展望タワーが完成した。500万ユーロを投じたKristalタワーは、リュブリャナのBTC地区にある高さ89メートルのクリスタル・パレスに代わって、スロベニアで最も高い建物となった。年間で6万

人の観光客誘致、およそ60万ユーロの収入を見込んでいる。

●国家間の友好のためのユナイテッド・バディ・ベア展【29日】

リュブリャナの共和国広場で7月17日まで「ユナイテッド・バディ・ベア」展が開催され、各国を象徴するデザインの高さ2メートルのクマ像145体が配置される。スロベニアのクマは若手アーティストのレップ氏が制作した。同プロジェクトは、2001年にストリートアートを発展させるためにベルリンで誕生し、リュブリャナでのイベントはリュブリャナ市、在スロベニア・ドイツ大使館、バディ・ベア・ベルリン・プロジェクトの共同プロジェクトである。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822, Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。

特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様が届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更は速やかに届出をお願いいたします。

●大使館で受け付けている手続きの一部は、夜間、休日等を問わずオンラインで実施可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【在留届】 <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

【各種証明・手数料決済】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00834.html

【旅券(パスポート)】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00740.html

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省 HP】 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、在外選挙人名簿に登録され、「在外選挙人証」を持っている人です。在外選挙人証の交付手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から交付までに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●こころがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人与連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP:孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【参考情報】

1. 外務省海外安全ホームページ

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

2. たびレジ簡易登録

本サービスは、メールアドレスとメール配信を希望する国・地域を選択するだけで、当該在外公館から領事メールを受信することが出来ます。ぜひご活用下さい。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/simple/register>

【広報文化班からのお知らせ】

●スロベニア語字幕付 Japan Video Topics 配信中

当館 YouTube チャンネルにおいて、日本の文化や技術を紹介する Japan Video Topics のスロベニア語字幕版（英語音声）を配信しております。

Embassy of Japan in Slovenia – YouTube

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>

●「第12回ジャパン・デー2024」の開催について

日本の祭「第12回ジャパン・デー2024」は以下の要領で開催されます。

○開催予定日：6月15日（土）11時から17時

○会場：開催場所：リュブリャナ市TR3ビル前広場及びTR3ビル屋内

○主催：ジャパン・デー実行委員会

※詳細は、Dan Japonske フェイスブックをご覧ください。

<https://www.facebook.com/DanJaponske/>



Dan Japonske
Sobota, 15. junij 2024

ジャパン・デー2024
2024年6月15日（土）開催！

